平成25年	F度事務事業部	ア価シート	該当事業(評価対象外事業は基	
事務	8事業名	小学校介助	職員措置事業		•
予:	算科目	10 款	2項 1目		
総合計画	での位置付け	教育・文化・ 学校教育の		~うるおいと生きがい	のひとづくり~
	京課情報	担当課:	学校教育課	電話番号(内線): 089-989-9871
記入	者情報	所属長:	田中 浩	担当責任者:	皆川 竜男
事業	美の性格	法定事務	;		
実	施期間	【開始年度】	平成 17 年度	【開始年度】設定なし	,
事業	美の対象	小学校生活	支援員、校務員		
根拠法令等	伊予市学校生活支援	員設置要綱			
事業の目的				ニ対し、保護者の要望により 配置し、適切な学校運営に	
事業の内容	学校生活の介助等を行	テう生活支援員	の配置及び正規校務	務員不在校への校務員の 暦	记置。
改善策の 具体的 取り組み (当初)					
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	投び財源内訳		
J	頁 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
	直接事業費	34,536	38,457	15,227	37,612
事業費	人件費	799	1,627	813	1,627
	合計	0	40,084	16,040	39,239
	人工数	0.10	0.20	0.10	0.20
人件費	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	799	1,627	813	1,627
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,335	40,084	16,040	39,239

	事業活	動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
生活支援員配置人員	人	15	17	17	17
校務員配置人員	人	6	4	4	4

			向こう5年	間の直接事業	費の推移		
ſ	任由	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
l	十尺	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000

ı			成果指標		
	成果指標	配置人員/配置すべき人員	∄×100		
	指標設定の 考え方	配置が必要と認めた人員に	こついては、確実に配置する	0	
ı	区分年度	24年度	25年度	26年度	
ı	目 標	0	1	0	0
	実 績	0	1	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
自己評価		事業の効果	4	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(担当負任日)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	
	就学指導委員会の判 な介助を行い、児童が により、教育環境の維	断に基づき適正な支援員の配置を行うことにより、学校や 円滑に学校生活を送れた。また、正規職員のいない学校 持整備が行われた。	ウ保護者と連接 交へ校務員を配	馬のうえ適切 配置すること

により、教育環境の維持整備が行われた。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(別馬女)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	

生活支援員については、人材の確保が課題である。研修の実施などにより資質の向上を図る必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	